

福島原発
事故8年

再エネに転換を

原発輸出が「全滅」

総崩れとなった輸出計画		アラブ 首長国連邦	日立などが受注をめざしたが韓国勢に敗れる
英国	日立が計画するが、事業費の交渉が難航し凍結。東芝の子会社が解散	インド	輸出を視野に原子力協定を結ぶがロシアが受注
リトアニア	日立が受注したが国民投票で「反対」となり頓挫	ベトナム	三菱重工・東電で建設合意するが16年に撤回
トルコ	三菱重工が建設合意したが条件があわず断念	台湾	日立・東芝・三菱重工で受注したが14年に凍結発表
ヨルダン	三菱重工などが受注をめざしたがロシア企業に	米国	東芝子会社ウエスチングハウス破綻。テキサス州から撤退

日立製作所が1月、英国の原発建設計画の凍結を決定、安倍首相が成長戦略の目玉としてきた原発輸出計画が全滅しました(表)。福島第1原発事故の教訓から「安全対策費」が急騰、ビジネスとしても成り立たなくなったからです。

市場もノーをつきつけ、世界の流れにも反しているのに、

安倍政権は原発輸出戦略の失敗を反省せず、国内では原発再稼働・新增設を進める—許されません。

野党は国会に「原発ゼロ基本法案」を提出しています。福島事故から8年、この法案を成立させ、今こそ原発ゼロ、再生可能エネルギーへの転換を進めましょう。

参議院 比例代表は **日本共産党** 政党名で 制度解説
個人名でも投票できます

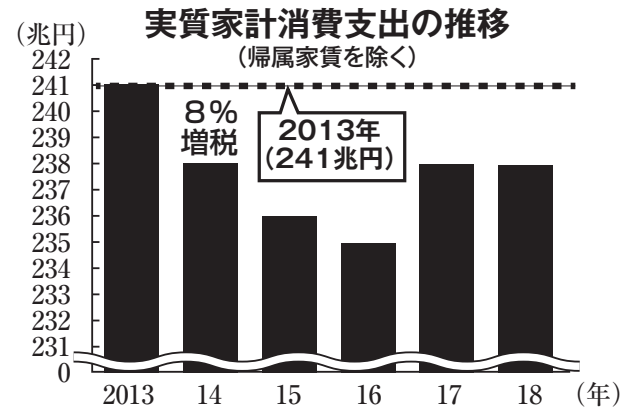
「全国はひとつ」参院比例代表で7議席をめざします

 仁比そうへい 参議院議員 九州・四国・沖縄	 山下よしき 党副委員長 参議院議員 大阪・兵庫・滋賀 奈良・和歌山	 井上たかし 参議院議員 東海・北陸信越 京都	 しいばかずゆき 党中央委員 参議院議員 南関東	 小池あきら 党書記局長 参議院議員 東京	 梅村さえこ 前衆議院議員 北関東	 紙智子 参議院議員 北海道・東北
--	--	--	---	--	--	---

こんな経済情勢で

消費税

10%なんて!



選挙で審判増税止めよう

「消費は持ち直している」
「最高水準の賃上げ」 —
国民の大多数が景気回復の実感がないのに、そうやって消費税10%増税を正当化する安倍首相。しかしその主張は総崩れです。

共産党の志位和夫委員長は衆院予算委員会(2月22日)で「日本経済の6割を占める家計消費は8%増税を契機に激しく落ち込み、いまだに回復していない」、「物価上昇を差し引いた実質賃

金はマイナスではないか」と追及。首相は認めざるを得ませんでした。

こんなときに増税したら、暮らしも経済も破滅です。増税を止める近道は、選挙で安倍政権、増税派の自民・公明に厳しい審判を下すことです。

日本共産党

近畿民報

2019年3月 No.2(第358号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。